

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、保有していない。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見積額を計上している。

・貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 適用する会計基準

「平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会」による公益法人会計基準を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
投資有価証券	447,161,758		166,049	446,995,709
預金	52,838,242	166,049		53,004,291
小 計	500,000,000	166,049	166,049	500,000,000
(指定正味財産に係る特定資産)				
担い手事業運用財産	109,763,673	1,156,748	3,607,363	107,313,058
貸倒引当積立金資産	586,416	5		586,421
農地保有合理化事業運用資産	143,937,057			143,937,057
建物・構築物	4,772,903		820,883	3,952,020
機械及び装置	43,386		24,430	18,956
車両運搬器具	1			1
什器備品	1			1
小 計	259,103,437	1,156,753	4,452,676	255,807,514
(その他の特定資産)				
一般事業調整積立資産	756,784			756,784
退職給付引当資産	17,886,662	1,117,826		19,004,488
小 計	18,643,446	1,117,826	0	19,761,272
合 計	777,746,883	2,440,628	4,618,725	775,568,786

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
(基本財産)				
投資有価証券	446,995,709	446,995,709		
預金	53,004,291	53,004,291		
小 計	500,000,000	500,000,000	0	0
(指定正味財産に係る特定資産)				
担い手事業運用財産	107,313,058	107,313,058		
貸倒引当積立金資産	586,421	586,421		
農地保有合理化事業運用資産	143,937,057	143,937,057		
建物・構築物	3,952,020	3,952,020		
機械及び装置	18,956	18,956		
車両運搬器具	1	1		
什器備品	1	1		
小 計	255,807,514	255,807,514	0	0
(その他の特定資産)				
一般事業調整積立資産	756,784		756,784	
退職給付引当資産	19,004,488			19,004,488
小 計	19,761,272	0	756,784	19,004,488
合 計	775,568,786	755,807,514	756,784	19,004,488

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 当期末残高	債権の当期末残高	備 考
未収金	12,892,938	0	12,892,938	
就農支援資金貸付金	7,100,663	3,130,800	3,969,863	
就業奨学金	840,000	0	840,000	
合 計	20,833,601	3,130,800	17,702,801	

7. 債務保証等の偶発債務

債務保証等の偶発債務はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益	備 考
第60回利付国債	99,723,659	107,131,000	7,407,341	
第61回利付国債	69,297,180	73,843,000	4,545,820	
第108回利付国債	99,182,818	119,462,000	20,279,182	
第117回利付国債	153,938,733	185,040,000	31,101,267	
岡山県平成27年度第1回公募公債	50,000,000	51,075,000	1,075,000	
第70回共同発行市場公募地方債	50,000,000	50,580,000	580,000	
合 計	522,142,390	587,131,000	64,988,610	

9. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表 記載区分
新規就農者等促進 総合支援事業費補 助金	岡山県	0	9,060,000	9,060,000	0	—
新規就農者等促進 総合支援事業費補 助金	倉敷市外 4市町	0	3,013,280	3,013,280	0	—
農地中間管理機構 運営事業費補助金	岡山県	0	151,728,000	151,728,000	0	—
借受農地管理等事 業費補助金	岡山県	0	188,598	188,598	0	—
就農支援資金引当 金補助金	岡山県	586,416	5	0	586,421	指定正味財産
農業体験実践事業 補助金	岡山県	4,816,291	0	845,313	3,970,978	指定正味財産
農地保有合理化事 業特別強化費補助 金	岡山県	143,937,057	0	0	143,937,057	指定正味財産
合 計		149,339,764	163,989,883	164,835,191	148,494,456	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	845,313
償却原価法適用債券の受取利息相当額	7,112,043
投資信託特別分配金相当額	755,195
寄付金の使用による振替額	2,852,168
合計	11,564,719

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

法人等の名称	住 所	出捐金の割合	関係内容	取引内容	取引金額	科目	期末残高
岡山県	岡山市北区内山下	75.0%	出捐団体	新規就農者等促進総合支援事業費補助金	9,060,000		
"	"	"	"	農地中間管理機構運営事業費補助金	151,728,000		
"	"	"	"	借受農地管理等事業費補助金	188,598		
"	"	"	"	県有農地買入手数料	360,350		
"	"	"	"	三徳園管理受託料等	36,146,376		
"	"	"	"	農業体験教育推進事業受託料	855,000		
"	"	"	"	就農準備講座受託料	862,000		
				収入計	199,200,324		
岡山県	岡山市北区内山下	75.0%	出捐団体	事務所借り上げ料	834,750		
"	"	"	"	県民局内事務所借り上げ料	617,845		
"	"	"	"	県有農地取得代金	3,070,000		
"	"	"	"	県有農地賃借料	118,600		
				支出計	4,641,195		